

スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く掲げ、国際非合法党を建設せよ！

赤報

1981年7月10日発行
共産主義者同盟 (RG)
第38号 200円 発行人 野村 忠

『革命戦争派の組織問題』 総括討論(上)

へ掲載にあたって

われわれは「赤報」三七号で世界認識をめぐる党派闘争を提起し、それを革命戦争派統合に関する提言で裏付けている。このわれわれの提起は、ブンド系諸派の再編の動きと歩調をあわせたいものとなつた。ブンド系諸派は動揺している。中国派の排外主義への屈服がブンド系右派を規定し、排外主義への屈服に反対し今日の国際階級闘争のなかでプロレタリア国際主義を復権することをめぐる再編が始まるというは一つの必然であるが、排外主義を維持する政治主張は従来の実践を越えたものでないから、自己を革命戦争派として堅持することを志すに革命戦争の準備を語ることを禁止し、このこととは前提でなければならぬ。ブンド系諸派は従来、大衆闘争の戦術の一致で離合集散をくりかえして、従って大衆闘争が昂揚してどの派の戦術も一致せざるをえないような情勢になると、一夜にして統合が進むという体質をもっているが、八〇年代においては、こうした統合はあまり大きな政治的意義をもっていない。そうした統合は七〇年代に革命戦争派が直面した課題を解決できるものとはならない。またわれわれは、ロシア

自己を革命戦争派として堅持することを志すに革命戦争の準備を語ることを禁止し、このこととは前提でなければならぬ。ブンド系諸派は従来、大衆闘争の戦術の一致で離合集散をくりかえして、従って大衆闘争が昂揚してどの派の戦術も一致せざるをえないような情勢になると、一夜にして統合が進むという体質をもっているが、八〇年代においては、こうした統合はあまり大きな政治的意義をもっていない。そうした統合は七〇年代に革命戦争派が直面した課題を解決できるものとはならない。またわれわれは、ロシア

(1) 『革命戦争派の組織問題』 評注

はじめに

この論文は、革命戦争派の単一党建設のために避けて通ることの出来ない一九六九―七一年の武装闘争の時期におけるRGの総括をとりあげたものである。この論文は非常に貴重な内容を持つたものであり、多くの教訓を学ぶことが出来るものであるが、しかしわれわれは第二段階において論文を完結させることは出来なかつた。この原因については色々あげることが出来るが、根本的にはわれわれの第一段階における党建設の内実が、一九六九―七一年のRGの総括をなすしめることが出来るための一定の水準に到達していなかつたことにあると考える。

(1) 八号「序文」について

序文はRG総括の観点を示したものであり、ここにはわれわれの当時(第二段階)における党建設の到達段階が簡潔にまとめられている。したがってこの部分の点検は重要である。

①「資本主義社会において、一切の階級支配の廃止の物質的諸条件が準備されること、それは資本主義社会における労働者階級の経済的地位に基いている」

自己批判をおこない自分の欠陥を容赦なく暴露する活動をつづけていくだろう。(二) 歩を進め、二歩後退(三) 組織的には各々の「党の型」を現れ、従って革命戦争の戦術を綱領のうちに加え、レーニン型の党では軍を組織できないというドグマにもとづく各派の「党の型」論をもつて党派闘争を行い、戦術的には以前からの革命戦争観をひきついでいた。

革命戦争派は組織的実践の内容の点検と関連で「組織論」上の欠陥をとりあげ、マルクス・レーニン主義の復権という見地から必要修正を行うべきである。以上の見地から、そしてRG総括論争の一層の推進に責任をもつという二点から、われわれの党建設の第二段階における統合論の点検の重要な部分として進められた「革命戦争派の組織問題(赤報連載)」総括討論を、ここに掲載する。われわれは例え「赤報」三三号に新たなRG総括(第一次RGの総括とRGII政治軍隊)を公表しているが、それはこの総括討論をふまえたものである。読者諸兄弟とわい革命戦争派の諸グループ、諸個人の討論参加を呼びかける。(赤報 編集局)

非和解性を根拠にし、共産主義的要求の実現を目的にしてはじめて革命戦争(当面は遊撃戦)を計画的・系統的に闘争するのである(同二二五頁)

政治の内容とされたのであり、軍による革命戦争の組織が共産主義的活動として把握されていたのである。このわれわれの考え方は、第一にレーニンの党の型についての理論を復権し、共産主義的政治に関するレーニンの思想を継承した上で、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊が国際非合法党の組織的基礎であるという事を明らかにすれば、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊を中核として共産主義的意義を強調するという正当な行為において、この共産主義的意義の確立を共産主義的政治の遂行として提起することがあったことである(同四四頁)

この考え方は、レーニン型の党では軍を組織できないと考えていた当時のわれわれのドグマが、その根底にのこる共産主義的政治に対する思想を置いていたかという事を示すものといえる。革命戦争は綱領的内容として位置づけられていたから当然共産主義

(2) 論文第一章について

批判の内容は論文の独自性があらわれない。

①「木沢君は、労働者階級の経済的従属が資本主義社会における階級支配の根拠にあることを見抜く。その結果、国家権力による支配をその根拠においてしまっている(同五五頁)

政治の内容とされたのであり、軍による革命戦争の組織が共産主義的活動として把握されていたのである。このわれわれの考え方は、第一にレーニンの党の型についての理論を復権し、共産主義的政治に関するレーニンの思想を継承した上で、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊が国際非合法党の組織的基礎であるという事を明らかにすれば、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊を中核として共産主義的意義を強調するという正当な行為において、この共産主義的意義の確立を共産主義的政治の遂行として提起することがあったことである(同四四頁)

この考え方は、レーニン型の党では軍を組織できないと考えていた当時のわれわれのドグマが、その根底にのこる共産主義的政治に対する思想を置いていたかという事を示すものといえる。革命戦争は綱領的内容として位置づけられていたから当然共産主義

政治の内容とされたのであり、軍による革命戦争の組織が共産主義的活動として把握されていたのである。このわれわれの考え方は、第一にレーニンの党の型についての理論を復権し、共産主義的政治に関するレーニンの思想を継承した上で、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊が国際非合法党の組織的基礎であるという事を明らかにすれば、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊を中核として共産主義的意義を強調するという正当な行為において、この共産主義的意義の確立を共産主義的政治の遂行として提起することがあったことである(同四四頁)

この考え方は、レーニン型の党では軍を組織できないと考えていた当時のわれわれのドグマが、その根底にのこる共産主義的政治に対する思想を置いていたかという事を示すものといえる。革命戦争は綱領的内容として位置づけられていたから当然共産主義

政治の内容とされたのであり、軍による革命戦争の組織が共産主義的活動として把握されていたのである。このわれわれの考え方は、第一にレーニンの党の型についての理論を復権し、共産主義的政治に関するレーニンの思想を継承した上で、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊が国際非合法党の組織的基礎であるという事を明らかにすれば、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊を中核として共産主義的意義を強調するという正当な行為において、この共産主義的意義の確立を共産主義的政治の遂行として提起することがあったことである(同四四頁)

(3) 論文第二章(a)について

この部分にはRG総括の最も中心的な内容が述べられている。その総括の観点は「RGII政治軍隊という規定にわれわれが到達した歴史的意義」を明らかにするものとして、われわれが提起した。この「岡田論文」の批判は不十分性というものである。とらえてこの論文が書かれた時に、われわれは「岡田論文」(RG資料集 参照)を手にと置いていないこともあった。岡田論文の批判は不十分なものとなつていく。そして、岡田論文に対する批判の不十分性が、赤報論争の総括を不十分なものとしてしている。さらにまた、赤報論争の総括を十分にしかり切れないことが論文を完結させることが出来なかつたこと、この大きな原因を形成していったと思われる。

②「この規定(共産主義)一四

号一九九頁(4)の真の意味は、軍事組織と政治組織を分離して建設する(第一次RGや地区軍団はその傾向を多分に持っていた)のではなく、政治組織を軍事組織の質で、すなわち「党の基本組織」細胞を軍事組織の質で組織すること、そのことによつて、はじめて細胞に対してRGが具体的な実践(二)においても結合出来る(細胞が合法組織ならば、具体的に結合する条件は著しく制約されるを得ない)のであつて、その様な条件を確立する事によつてRGが従来もつていた戦術的性格を克服し、政治軍隊(武装闘争)を遂行する政治組織の質を同時に実現しうるものである(同四四頁)と提起された。この問題が古くから軍の再生産過程の問題として提起されてきたが、提起の仕方も限界があつた(第二に、非合法活動の経験が党の側には軍の側にあつたことによつて、党の非合法活動を形成するといふことが軍事組織化といふことと重複しにされた、といったことが数えられ

この部分にはRG総括の最も中心的な内容が述べられている。その総括の観点は「RGII政治軍隊という規定にわれわれが到達した歴史的意義」を明らかにするものとして、われわれが提起した。この「岡田論文」の批判は不十分性というものである。とらえてこの論文が書かれた時に、われわれは「岡田論文」(RG資料集 参照)を手にと置いていないこともあった。岡田論文の批判は不十分なものとなつていく。そして、岡田論文に対する批判の不十分性が、赤報論争の総括を不十分なものとしてしている。さらにまた、赤報論争の総括を十分にしかり切れないことが論文を完結させることが出来なかつたこと、この大きな原因を形成していったと思われる。

この部分にはRG総括の最も中心的な内容が述べられている。その総括の観点は「RGII政治軍隊という規定にわれわれが到達した歴史的意義」を明らかにするものとして、われわれが提起した。この「岡田論文」の批判は不十分性というものである。とらえてこの論文が書かれた時に、われわれは「岡田論文」(RG資料集 参照)を手にと置いていないこともあった。岡田論文の批判は不十分なものとなつていく。そして、岡田論文に対する批判の不十分性が、赤報論争の総括を不十分なものとしてしている。さらにまた、赤報論争の総括を十分にしかり切れないことが論文を完結させることが出来なかつたこと、この大きな原因を形成していったと思われる。

この部分にはRG総括の最も中心的な内容が述べられている。その総括の観点は「RGII政治軍隊という規定にわれわれが到達した歴史的意義」を明らかにするものとして、われわれが提起した。この「岡田論文」の批判は不十分性というものである。とらえてこの論文が書かれた時に、われわれは「岡田論文」(RG資料集 参照)を手にと置いていないこともあった。岡田論文の批判は不十分なものとなつていく。そして、岡田論文に対する批判の不十分性が、赤報論争の総括を不十分なものとしてしている。さらにまた、赤報論争の総括を十分にしかり切れないことが論文を完結させることが出来なかつたこと、この大きな原因を形成していったと思われる。

この部分にはRG総括の最も中心的な内容が述べられている。その総括の観点は「RGII政治軍隊という規定にわれわれが到達した歴史的意義」を明らかにするものとして、われわれが提起した。この「岡田論文」の批判は不十分性というものである。とらえてこの論文が書かれた時に、われわれは「岡田論文」(RG資料集 参照)を手にと置いていないこともあった。岡田論文の批判は不十分なものとなつていく。そして、岡田論文に対する批判の不十分性が、赤報論争の総括を不十分なものとしてしている。さらにまた、赤報論争の総括を十分にしかり切れないことが論文を完結させることが出来なかつたこと、この大きな原因を形成していったと思われる。

(4) 論文第三章(b)について

この部分にはRG総括の最も中心的な内容が述べられている。その総括の観点は「RGII政治軍隊という規定にわれわれが到達した歴史的意義」を明らかにするものとして、われわれが提起した。この「岡田論文」の批判は不十分性というものである。とらえてこの論文が書かれた時に、われわれは「岡田論文」(RG資料集 参照)を手にと置いていないこともあった。岡田論文の批判は不十分なものとなつていく。そして、岡田論文に対する批判の不十分性が、赤報論争の総括を不十分なものとしてしている。さらにまた、赤報論争の総括を十分にしかり切れないことが論文を完結させることが出来なかつたこと、この大きな原因を形成していったと思われる。

この部分にはRG総括の最も中心的な内容が述べられている。その総括の観点は「RGII政治軍隊という規定にわれわれが到達した歴史的意義」を明らかにするものとして、われわれが提起した。この「岡田論文」の批判は不十分性というものである。とらえてこの論文が書かれた時に、われわれは「岡田論文」(RG資料集 参照)を手にと置いていないこともあった。岡田論文の批判は不十分なものとなつていく。そして、岡田論文に対する批判の不十分性が、赤報論争の総括を不十分なものとしてしている。さらにまた、赤報論争の総括を十分にしかり切れないことが論文を完結させることが出来なかつたこと、この大きな原因を形成していったと思われる。

共産主義RG資料集17号

過渡期についての新解釈の検討

(A) 斎藤稔 『社会主義経済論序説』

(一) 「二重の過渡期」論の概要

斎藤はマルクスが想定した過渡期は、資本主義社会から共産主義社会の最も過渡期的な時期であると主張する。マルクスによれば、資本主義社会から共産主義社会への移行にあたっては、第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

(二) 『ゴータ綱領批判』の誤り

「二重の過渡期」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

(三) レーニン「過渡期」論批判

レーニンは、資本主義社会から共産主義社会への移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

執筆者に当り、共産主義革命を世界同時革命として想定してはならない。また革命においてプロレタリアートがブルジョア国家機関を粉砕してプロレタリアートの独裁を樹立し、資本主義的私的所有を廃止し、生産手段を国家的所有に転換しなければならないと考へてはならない。だが国家の死滅及び国家の所有の消滅と自由な協同労働の組織化との関係についての斎藤の叙述は正しくない。これは後述の通り、プロレタリアートの独裁についての誤った見解にもつながっている。生産手段の所有に関する基本的な問題は移行の当初において解決される。二重の過渡期という用語は、マルクスの見解とも関係している。ここではこのことを指摘することゝし、斎藤の見解を批判する。この「二重の過渡期」論は、マルクスが「ゴータ綱領批判」の歴史を「現代社会主義」に課することになったと考へ、資本主義から共産主義への移行を過渡期とし、これを「二重の過渡期」として、これを「二重の過渡期」と考へていないと批判している。

「現代社会主義」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

「二重の過渡期」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

「二重の過渡期」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

「二重の過渡期」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

「二重の過渡期」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

「二重の過渡期」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

「二重の過渡期」論によつて、第一階級の移行は、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。そして資本主義社会から共産主義社会への移行は、マルクスによつて第一階級の移行にあつては、特別の過渡期を想定してはならないという理由である。

過渡期の必要を新たに認識せられたのである。(七〇頁)と結論づけている。つまりレーニンはこの時期までは「共産主義の第一段階としての社会主義への特異的な移行を想定していた」(六六頁)が、ここに到達してはじめて「マルクス、エンゲルスとは異なる、レーニンの過渡期」(七六頁)についての認識に到達した、というわけである。

だが「国家と革命」についての奇藤の解釈が全く恣意的なものであることが明らかである。上に立てば、彼のこのような説について信頼するわけにはゆかない。

また、レーニンが一九二二年以前にも、資本主義から社会主義への過渡期の必要性とその時期の国家がプロレタリア独裁であることについて述べていることが奇藤の「説明がつかない」。

「資本主義と社会主義のあいだには、『生々の苦闘』の長い時期があり、……プロレタリア社会から社会主義社会への過渡期には、特殊な国家……すなわちプロレタリアの独裁が照応している」ということを、つねに知っていたし、その言ってきたし、また、そうくりかえしてきたのである。

「プロレタリアートの目的は、社会主義を達成すること、社会の階級をなくし、社会のすべての成員を労働者に変え、人間による間のあらゆる搾取の基礎をとりぞくことである。この目的は、一挙に実現することはできません。それは資本主義から社会主義へのかかり長い過渡期が必要で、それは生産を組織することが困難な仕事だからであり、生活のすべての分野における根本的な転換のためには時間が必要だからであり、またプロレタリアのおよびブルジョアの経営方法に慣れた習慣の大きな力は、長期のねばり強い闘争を通じて、はじめて克服できるからであります。だから、マルクスは、資本主義から社会主義への過渡期として、プロレタリアートの独裁の時期がある、と述べているのです。」(レニンの全集、四二九—四三〇頁)

過渡期を資本主義から社会主義に到る間の時期として述べている文書は他にも沢山ある。奇藤はこれらに規定については、「果してこの当時から『国家と革命』や一九一九年綱領の想定と異なる、社会主義への特別な過渡期の存在を認識していたのか、それとも単にロシアにおける共産主義の第一段階の課題の困難さを力説していただけなのか(七〇頁)というように問題をたて、後者の方が事実に近いと思われる。(七〇頁)と述べている。

しかしこのように奇藤の評価は誤りである。ネップを開始するに当ってレーニンが戦時共産主義の時期を回顧し、当時において「社会主義建設に直接移行する」という仮定から出発していたことが誤りであつた述べたことは、奇藤の主張するように、当初資本主義から過渡期に直接社会主義に移行し、共産主義の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

レーニンが主張しているのは、戦時共産主義の時代に社会主義的な生産と分配の制度を直ちに導入しようとしたことを「社会主義に直接移行する」といふ言葉で表現しているわけであり、それは決して誤りではない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

して共産主義社会の第二段階を直ちに実現するといふことを意味していたわけでは無いのである。奇藤の国家が「社会主義の生産と分配の原則」を実現しようとするのが、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。

これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。

レーニンは「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

「二重の過渡期」を資本主義から共産主義社会の第二段階と把握してあり、彼がそれを資本主義と共産主義の間と見なしたのだから、それが成功したのだから、資本主義から社会主義への「特別な過渡期」の存在を認識せざるを得なかったことを意味するものではない。

「二重の過渡期」について述べているところでは、つねに矛盾した説を述べているとみなす他なく、この重要な問題でレーニンの言が混乱していたと想定することは許されない。

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

「しかしながら、この『社会主義の生産関係』は、生産手段の社会全体による単一の所有形態を基礎とするのではなく、『国家的所有と集団的・協同組合所有の間に批判している。』

新解釈の役割

「国家と革命」についての新解釈と、それにもとづく「現代社会主義」が「二重の過渡期」に直面しているという認識は、「現代社会主義」を未成熟な社会主義と規定し、そのことによつて「二重の過渡期」の存在を明らかにし、その明らかなる手掛かりを得ようとするものであつた。彼は「現代社会主義」が実現したと主張している「社会主義の生産関係」について次のように批判している。

前期的社会主義論

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

現代の社会主義経済

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

所有と分業

「『特別な過渡期』を必要とする直接の移行と把握されているわけであるが、このように把握が間違つてゐるのである。これは「二重の過渡期」つまり資本主義から共産主義社会の第二段階への移行の時期についてのレーニンの認識が、ネップ導入の以前と以後では変化していることは否定できない。しかしこの変化を奇藤の「マルクスの過渡期論」から「レーニンの過渡期論」への変化とみなすことはできない。」

この対立を認めなければならないというところを認めている。だがマルクスはこの分業が、個人的消費資料の分配における不平等をもたらすものとは見ていなかった。なぜなら、マルクスにおいては精神労働も肉体労働も、同じ長さの労働時間と同等の労働時間という唯一の尺度の下では同じ量の消費資料しか引出しえないとされていたのであり、同じ時間の労働であるにもかかわらず精神労働に従事するインテリゲンチヤが肉体労働に従事する労働者よりも数倍から数十倍の高給を受けるといったソ連のよき事態は考慮されてはいないからである。

このような労働の種差による差別があれば、そこには階級差別が残存しているわけであり、そのよき社会は社会主義階級には到達していない、という判断がマルクスの議論の前提にある。

ところが佐藤はソ連の国家的所有のうちに現存している労働の種差による差別を、それが何に起因しているのかという考察を独自にしないで、これを社会主義における不平等の内容として、いっているのである。

(三) 国家的所有及び企業の管理

「第一は、国家的・全人民的所」というときの『国家的』という意味にかかわる問題である。……社会主義が本来もつ『限界』からして、社会的な所有であれば労働者個人の所有でもあるような除外されぬ社会的所有が表現されるものでないことは、これまで述べてきたことからも明らかである。

このことは『国家的所有』としての全人民的所というところを考へると、もつとよりさうである。それはなによりも『国家的に総括』された所有なのである。つまりそれは、直接には社会を代表する国家に属し、社会を構成する個人には直接には属しない所有であり、国家に媒介された社会的所有なのである。

だから国家的生産手段と、社会の成員である個々の労働者の労働との結合によって生産された生産物は、直接には国家のものになるのである。直接、個々の労働者のものであるわけではない。個々の労働者は、いったん国家の所有となつた生産物のなかから、それぞれの労働給付に応じて、つづつその形、つまり賃金の形で返してもらうのである。こゝではじめて生産された生産物は個々の労働者に帰するのではなく、国家の所有となるのである。

平等な諸個人にとっては、この平等な分配は実質的には不平等となつていて、ということに他ならない。実際佐藤の主張する労働の種差による差別は精神労働と肉体労働との間に所得の上での差別をつくりだすものだから、これは形式的に平等すら実現していないものに他ならない。

佐藤はソ連における労働者の除外を社会主義階級の限界とみなしているために、さらに進んで生産手段と生産物の形式的所有者である国家による直接的生産者の除外といったことまで主張するに至っている。こゝでは彼が所有が個人の手から離れて集団の下に帰属すること自体に除外の契機を見ようとしているのだが、こゝで先般の論議を踏襲する労働者の除外の原動力を隠蔽するものになるのである。特権官僚による労働者に対する経済的支配が存在しなければ、国家的所有という形式の集団的所有は除外を生む原因とはならない。

「第三は、国家的所有の体系のなかで、国家的と企業の相互関係の問題である。」(一九三頁)

国家が企業の利害(労働者集団としての独自の利害)を自主性を公然と無視するよき形で行政的管理をおこなうと、企業はたんに『国有財産を管理するための便宜的な単位』(アレク・ノフ)になってしまふ。企業にたいする集团的、権威主義的管理は、企業内部においても同じような管理体制を生みだしてしまふ。そこで全人民的所有は国家による代行的所有になってしまひ、ひとりひとりの労働者からはますますしりもとの労働者からますますしりもとの労働者へと移行してしまひ、ランゲのよき認識は当を得たものではな

い。新しい型の除外が現実の危険となるのである。

社会的所有の主体であるはずのひとりひとりの労働者は、ふだんの企業での生産活動で自分を『主人公』だとは、とてい感じられなくなつてしまつたのである。彼らに生活のために働き、賃金をうけると『プロレタリアート』と変らぬものになる。(一九六七頁)

分業にもつとつて所得の差を社会主義階級の不平等と捉え、国家の存在を除外の契機とみなしている佐藤はこゝでは企業の管理について述べている。その際彼はソ連型の『集権型計画経済』の方式を批判し、東欧の反対派やユーゴの分権的管理を評価している。彼はソ連型の国家的所有の欠点は企業管理が国家によって中央集権的になされていることかを生じていると、自主管理と民主化をその欠点の克服のための手段として示しているのである。

こゝで彼があつては社会主義階級の分業にもつとつて不平等の問題である。ソ連はソ連の階級差別が残存してしまひ、国家に媒介された社会的所有である。国家に媒介された社会的所有である。国家に媒介された社会的所有である。国家に媒介された社会的所有である。

「社会的所有が社会的所有であるためには、生産手段が『社会の利益のために』利用されること、それが『社会』によって管理される(『参加』)という、二つの条件が充たされなければならない。この二つの条件が充たされるにつれて、社会的所有は社会的所有としての実質を備え、内容を成熟させてゆくのだ。……(二つの条件をともに満たすよき社会的所有の成立、つまり『真』の社会化とは、ながら矛盾にみちた過程であつて、それは同時にまた社会主義の生産関係が成熟し、『疎外』が克服されてゆく過程にほかならない。」(一九八―一九九頁)

このように佐藤があつては社会主義の限界というこゝ自体がそれを克服する運動の原動力と過渡期に必要となつたことが強調されている。『社会主義における所有問題の解決には本来、限界があり、社会的所有が社会から除外される現実の危険性がつねに存在するからこそ、自主管理が必要』(二〇〇頁)であり、民主化が必要である、というわけである。

おけるプロレタリア男女の生活は「資本」によって直接掌握しえぬもの」だと述べている。

「女性の家庭内労働はいつそ一面で部分的となり、したがつて女性をより発展性を欠いた、より屈辱的な地位におとされる。こゝで、家庭労働はますます一面化され、女性の地位はいよいよめが、にもかかわらず女性の労働負担はますます過重なものとなり、また『家』は、私有財産の相続単位であり、生産過程のサイクルをおこなう労働者を新たに活力ある労働力として労働市場に放出するための過程として、ブルジョア社会の『最小の経済的単位』となるのである。他方、プロレタリア女性性は基礎的社会的生産から排除されつつ、いわば『半人前』として差別的・分断的の動員包装され、ますます多く貧窮労働者化する。」(三七頁)

このよき把握から、しかし帝国家主義階級にあつては、体制的危機の深まり、支配の危機に際しては、政治的・国家的支配の基礎となることを強制される。こゝに国家の家庭への介入の必然性が存在するのである。(二七頁)従つて、『家庭』をめぐる闘争は政治化する(日帝打倒)というよき中核派の議論は進むのだが、『価値法則』によって直接掌握されるものではない。論が崩れれば、後はがらと崩れてしまふ。

第一に、すでに見てきたよき家事労働が私的労役だということ、は社会の経済的単位としての個別家族の属性にかかるとなつたのである。このことを見ようとして田島は『ブルジョアの物神崇拜』が社会意識であるといつたほどのことか、つまり観念から歴史の産物を見るのははたしていつたのである。『物神崇拜』をこゝに神聖化している田島こそ商品物神のこゝに逆立ちして逆立ちしている。

第二に、労働力商品化論は資本主義の労働関係を価値関係と見ているのであり、そのよき資本・賃労働関係の見方からプロレタリアの全生活が資本によって掌握されていぬかのように見える、というこゝにすぎないが、これはマルク

スの資本主義批判に反している。「したがつて、労働者の個人的消費は、その行なわれるのが作業場、工場等の内部であるか、外部であるかを問わず、いずれにせよ資本の生産および再生産の一要因であつて、こゝには機械の掃除が、労働過程で行なわれるか、その一定の休止時間に行なわれるかを問わず、かかる一要因である」ともつとつて同くしてある。労働者がその個人的消費を自分自身のために行なうのであつて資本家のために行なうのではないということ、は、少しも事態を憂へるものではない。……労働者階級の不断の維持と再生産とは依然として資本の再生産のための恒常的条件である。資本家は、この条件の充足と生殖して労働者の自己保存本能と生殖本能とにまかせておくことができぬ。」(資本論 第一巻第二章)

こゝをこゝに忘れられたい。つまりプロレタリアートがブルジョアに経済的に隷属していることがまづたく抜けおちている。

第三に、資本主義が婦人を賃労働に引きこめることは、プロレタリアートの家族に様々な悲惨をもたらしているが、変革のための新たな経済的基礎をつくり出し、婦人労働者を結果させるといつたことが一顧だにされていない。

田島の『家父長制的家族制度』論は、こゝで、資本主義的婦人差別、婦人に対する資本の支配を正し資本主義批判にもつていふ暴露することができなかったことかからのもつとつての意味をもつているのである。すなわちそれは日本帝国主義の後進資本主義の特殊性として、そのなかで、封建的諸関係が根本的に破壊されることなく、温存され近代的諸関係のなかにこゝにこゝに再編された。家父長制的家族制度もまたそのよき意味で、政治経済的単位として再編された(二七頁)というよき規定されたのである。それは、このあと展開される『女性・子供・家族制度』国家についての超反動的

排外主義イデオロギとして天皇制・家父長制イデオロギがもちだされる。侵略体制構築のための国民結集のイデオロギとして天皇制イデオロギを公然ともちだし、国家統治形態のポナパルティズムの改編を進めんとする攻撃とそれは軌を一にするものである。(三八頁)という主張とからみあわせてみるならば、封建遺制という規定であり、ブルジョア民主主義の美化である。

共産主義婦人運動が排外主義に反対して形成されなければならぬことはまづたく明らかである。中核派の排外主義との闘争の主張は、他の急進民主主義派も同じだが、共産主義革命の主張を欠いたものであり、さうであることによつて民主主義意識に追いつてをえない。これでは社会民主主義、社会帝国主義に対する党派闘争を徹底して進めることができない。

中核派婦人論の批判(下)

④ 資本主義的婦人差別に関する誤り

われわれは中核派の『革命的な女性解放闘争の立脚点』に関する主張の批判として、中核派婦人論が黒田陳外論に依拠していることよつて、『家族』の発展、『女性の世界的敗北』を生産諸関係に根ざ

したものと見てることができていないこと、婦人論を『差別・抑圧のイデオロギ』創設物語に一面化し婦人に対する歴史的な形態をもち内容をもちた抑圧の原因を結局はイデオロギに求め、ブル

ジョア民主主義と同レベルであること、これらすべてにおいて社会的経済的単位としての個別家族という概念の中核派による抹殺が決定的であることを批判してきた。(以上『赤報』二五号参照)

中核派婦人論のよき誤りは、資本主義的婦人差別に対する彼らの主張において、ブルジョア民主主義の美化と、ひきつづき『女性解放』五号田島論文の関連部分をとりあげよう。

「2. 資本主義社会における女性差別・抑圧

「中核派婦人論のよき誤りは、資本主義的婦人差別に対する彼らの主張において、ブルジョア民主主義の美化と、ひきつづき『女性解放』五号田島論文の関連部分をとりあげよう。

「中核派婦人論のよき誤りは、資本主義的婦人差別に対する彼らの主張において、ブルジョア民主主義の美化と、ひきつづき『女性解放』五号田島論文の関連部分をとりあげよう。

「中核派婦人論のよき誤りは、資本主義的婦人差別に対する彼らの主張において、ブルジョア民主主義の美化と、ひきつづき『女性解放』五号田島論文の関連部分をとりあげよう。

「中核派婦人論のよき誤りは、資本主義的婦人差別に対する彼らの主張において、ブルジョア民主主義の美化と、ひきつづき『女性解放』五号田島論文の関連部分をとりあげよう。

「中核派婦人論のよき誤りは、資本主義的婦人差別に対する彼らの主張において、ブルジョア民主主義の美化と、ひきつづき『女性解放』五号田島論文の関連部分をとりあげよう。

三五号から続く

⑤ 婦人解放の前提条件

「小ブルジョア的家族イデオロギはもつと強固であり、すでに没落と破産の危機にあり、家族が崩壊しているがゆゑの危機に根ざした反動的イデオロギとして家族イデオロギがきびしい道徳律をなす。」(三八頁)

こゝに田島は非プロレタリア婦人に関する論語を述べているのであるが、婦人労働者に対する支配と抑圧に対しては、貧窮なシエマが語らねばならないといつたことか問題の所在がある。資本主義の下での婦人の屈辱的な地位について、黒田陳外論に依拠した中核派婦人論ではどのよき性差別が利用され、男性労働者によつてもまた差別・分断による屈辱をうける(二八頁)といつたことか付け加えられている。こゝで男女プロレタリアートの位置の相違は、田島にあつては、性差別が帝国主義によつて利用対象となつた政策であることかその根拠を求められている。そして『膨大なブルジョア階級の形成と没落・破産のくりかえしによるブルジョア階級の危機を物質的基盤にするところ

サークル根性について

〔序〕

プロレタリア派批判

件以降の時点で、彼らは赤軍派から脱落し、サークル活動をやっていた一時期を経て「プロレタリア派」を名乗るようになり、今日に至っている。
我々はプロレタリア派を赤軍派と見做すことは目的とする。革命戦争の統制のためには、党精神とサークル根性、サークルから党へ、党内闘争の正しい原則等について討論を行う必要がある。その素材として、この党の思想と行動をとりあげてみる。すなわち、彼らは昨年末の第三回大会報告を「プロレタリア」三七号で行っているが、そこで藤井一行は「民主集中制と党内民主主義」

一九六九年七・六事件の直前で、彼らは赤軍派内部では調整派であったようであり、当時の東京におけるB.L派、仏派との理論闘争を武器闘争と労働運動の結合という点から主張していたようである。しかし、結局のところ、彼らは七・六事件に際して当時の赤軍派主流派と行動を共にした。七・六事

赤 報

「六九年七・六事件は党中央の組織上の日和見主義に対する赤軍派の『理論闘争』として組織されたが、実際には直前に於て党中央への暴力的制約が行なわれ、これを契機に、二次ブンドの分裂闘争は、他分派解体への自然発生的な内ゲバによってエスカレートし、二次ブンドの破壊の契機をつくった。」
我々は、上述した共産同七回大会路線の下に……六九年秋期決戦を、武装闘争への飛躍として闘いぬく事において、同盟内諸分派と一致し、赤軍派に対して……共産主義攻撃隊のプロレタリアート

の先進部分による建設という点に於て一致していた。しかし、どの様な党内闘争を組織するのか、どの様なプロレタリアートの陣型で、決戦を準備するのかが、分派間で赤軍派に於て、他の諸分派とも一致できなかった。「プロレタリア」三七号八頁）
七・六事件が赤軍派の「理論闘争」として組織されたというのは、彼らの願望による事実の歪曲であり、「党中央への暴力的制約」というのもナンセンスである。
七・六事件において、赤軍派は

(大月書店)によるレーニンの中核主義の思想の改訂を全面的に受け入れ、かつ利用して「新しい型の党」民主主義的中央集権制をうたっている。藤井一行は日本共産党宮本一派の一員であって、その自由主義的反対派である藤井のレーニン解釈にすぎることによって党建設を語るような人々から赤軍派の分派の中であらわされたことには反面教師の意義がある。すなわち、彼ら以下のようなかたちでの「ブンド総括」を行なう、彼らは昨年末の第三回大会報告を「プロレタリア」三七号で行っているが、そこで藤井一行は「民主集中制と党内民主主義」

に、一たんサークルに退化した地点から活動してきたにもかかわらず、彼ら自らの歩みを党的なものとして「総括」しようとしているからである。だが、このうたったことこそサークル根性の合理化に他ならない。
七・六事件及びそれ以降の第二次ブンドの党内闘争については、別に資料集を発行する予定であり、ここでくわしい経過を述べることが出来るが、我々(当時の在阪中核グループ)はRG建設を第一の戦線として、「共産主義大衆党」の建設のためには、「少数派の権利」「批判の自由」の保障が重要だと考えているようである。
しかし、マルクス・レーニン主義の中央集権主義の思想はこうして、今日に至るまで貫徹されてきた。我々は最も首尾一貫して党精神を代表して闘ってきたと自負している。一方、プロレタリア派は藤井一行によるレーニン解釈にすぎたものでないというのだが、そうだったのは、以上指摘したように、この人々が自らの過去の実践に責任をもちとせず、彼らのサークル根性を擁護し、調停主義と党精神を偽善的にとりかえしているからである。

何といった問題設定を行うことにより、彼らは自らのブルジョア民主主義への屈服、合法主義的なブルジョア・インテリゲンチアの個人主義を示している。藤井の場合、議会の美化と、その自由主義的反対派である藤井のレーニン解釈にすぎることによって党建設を語るような人々から赤軍派の分派の中であらわされたことには反面教師の意義がある。すなわち、彼ら以下のようなかたちでの「ブンド総括」を行なう、彼らは昨年末の第三回大会報告を「プロレタリア」三七号で行っているが、そこで藤井一行は「民主集中制と党内民主主義」

「われわれは、すでに形成され、結束している、社会民主主義者の中核」といって、あたかも組織が拡大し、ふやすすべき立場にある中核から出発して、党を建設する

直接には七・二ブンドの撤回、政治局の自己批判と辞任表明、中央委員会一大会の招請等を要求していたが、そこから、藤井長官と他の同志をリベンジし、藤井長官を結果的に官憲に売りわたした彼らの行動は、ブンドに対する破壊行為の執行行為である。この行動は、四二八回ブンドの閣内権闘争以降の彼らが「党内党」として意識統一し、「党内党」の決定が、ブンドの決定より優先し、「世界革命戦争への飛躍」(一五七頁)すると、このような党内分派の基準を越え、サークル主義的、解党主義的、結果点の下に、ブンドの指導権を握ろうとしたこと必然的帰結である。このような赤軍派の路線は、彼らが当時のビンゲバ軍団の質の部隊の延長上に軍団建設を考えた、自らの路線について党の決定を聞いとることを拒否して、分派の決定でそれを実行し、その力をもって他分派をひきつけようとしたことと不可分であった。
プロレタリア派は七・六事件における赤軍派の行動の歴史的事実を歪曲し、かつ「しかし、どの様な党内闘争を組織するのか……赤軍派に於ても、他の諸分派とも一

「われわれは、すでに形成され、結束している、社会民主主義者の中核」といって、あたかも組織が拡大し、ふやすすべき立場にある中核から出発して、党を建設する

「われわれは、すでに形成され、結束している、社会民主主義者の中核」といって、あたかも組織が拡大し、ふやすすべき立場にある中核から出発して、党を建設する

「われわれは、すでに形成され、結束している、社会民主主義者の中核」といって、あたかも組織が拡大し、ふやすすべき立場にある中核から出発して、党を建設する

「われわれは、すでに形成され、結束している、社会民主主義者の中核」といって、あたかも組織が拡大し、ふやすすべき立場にある中核から出発して、党を建設する

① 法治主義のスコラ論争

② 規約第一条問題での混乱

③ メンシエウイキの擁護

④ まとめ

この誤りをひきついでいる。レーニンの計画としての戦術を革命戦争の問題に正しく適用しようとするならば、それによって革命戦争の戦術を否定するのではなく、即時の戦術を呼びかけることに反対して革命戦争の勝利を保障する者の計画としての戦術は革命戦争

(三) 一国社会主義論について

革命の旗の主張

スターリンはレーニン死後に起きた一国社会主義論をめぐる論争を次のように整理した。一つの立場はプロレタリアートの独裁を實現したのちに社会主義社会の建設に向けて進まなければならないというものであり、二つめの立場は一国では社会主義社会を建設し、ソ連では社会主義社会を建設し、ソ連の社会主義社会建設の事業に日見主義をもち込むものである。

一国社会主義論 批判の要点

こんなことは革命の旗派の幹部達には知っているはずである。知らないうちに、プロレタリアートを被抑圧大衆に対してテマ政治をふりまいている現実を前にすれば、スターリンの一国社会主義論批判のおさらいをしておく事も無駄ではないだろう。

(四) ソ連＝国家独占資本主義説について

中国共産党のソ連論

革命の旗派のソ連社会主義論者たちは、中国共産党のソ連論を批判するところから始めよう。

この説の問題点

中国共産党はフルシチョフが反革命クーデターを行ったとして、この「クーデター」を行ってまで成長した「裏切り者集団」の階級基礎はどこにあったのか、またこの集団が「クーデター」を成功させたばかりでなく、さらに「社会主義経済」を「国家独占資本主義経済」に変質させることができたのは、どのような経済的基礎にもとづいているのか、といったことについては何一つ説明されていない。

(五) デマにすぎりつく革命の旗派

最後に「革命の旗」三九号で、あけ足取りに我々のソ連論を批判しているが、それらの批判に簡単にコメントしておく。

① 社会主義の経済的基礎を独占資本主義にみないのはカウツキー主義だという中国共産党の論説を引き写した批判について、これは帝国主義の概念には資本主義の帝国主義が含まれないといふ彼らの思い込みから成り立っているが、レーニンは異なる社会主義の形態を土台とした帝国主義の存在(例えば古代ローマの帝国主義)に言及している、といったことは常識ではなかつたか。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

このことは「一国社会主義論」をめぐる論争を、単にスターリンの「レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。レーニン主義の諸問題」だけに止めておいてはならない。

